

2023年度 若手・女性研究者奨励金 レポート

研究課題	社会との関係構築における補完としての難民の高等教育の役割 —ドイツにおける難民高等教育プログラムの歴史的分析を中心に—
キーワード	①移民・難民問題、②多文化社会、③高等教育

研究者の所属・氏名等

フリガナ 氏名	ツタキ フミコ 葛木 文湖
配付時の所属先・職位等 (令和5年4月1日現在)	創価大学 平和問題研究所 助教
現在の所属先・職位等	創価大学 平和問題研究所 助教
プロフィール	東京大学大学院総合文化研究科博士課程満期退学。2022年より創価大学平和問題研究所助教。公益財団法人東洋哲学研究所委嘱研究員、東京家政大学非常勤講師、川口短期大学非常勤講師を兼務。ヨーロッパにおける移民・難民問題と多文化社会、難民の高等教育の研究に取り組んでいる。

1. 研究の概要

ロシアのウクライナ侵攻でウクライナからの避難民を日本において受け入れるにあたり、各高等教育機関が受け入れを表明するなど、高等教育を通じた難民・避難民の受け入れは国際政治の観点からも人道支援の観点からも大変重要になっている。受け入れ社会、出身の国家への貢献という意味でも難民が高等教育を受けられることの重要性が増している。特に難民認定の基準が厳しく、難民に対する社会の意識が低いことが受け入れの大きな障害となる日本で、高等教育機関での受け入れは、難民の受け入れをより社会に承認されやすい形態とするものであるといえるだろう。

そこで本研究は、カナダ、トルコと同様に、もっとも難民の高等教育に取り組んできたドイツの事例と、難民受け入れが少ないながらも高等教育での受け入れが進められてきた日本の取り組みを検討し、その歴史的展開や政策的意義を明確にしようとするものである。これにより、今後の難民支援における大学・高等教育機関が果たす役割・意義、難民への高等教育支援を通して国家が補完的なものを含めて難民受け入れをどのように位置づけてきたかの歴史的検討、そして移民・難民と社会との関係構築の変容を、歴史的、政策的アプローチで明らかにする。

2. 研究の動機、目的

自身の研究では、日本とドイツを中心に政府や都市の政策に着目し、移民・難民を受け入れる社会の変容を検討してきた。歴史上、移民・難民は常に存在してきたが、より拡大された概念としての移民・難民の国際的移動が増加している。そのことで、現実には難民を受け入れる社会との関係性が不安定化し、受け入れへの不安感、忌避感も生じてしまうことを考えたとき、社会との関係構築の議論をすることは移民・難民の側からも受け入れ社会の側からも大変重要であろう。

この社会との関係構築という観点で重要なテーマの一つが、難民の高等教育の取り組みである。近年、国際社会において難民の高等教育支援への取り組みが強化されている。特に2011年以降、シリア難民の増加により難民の間に高等教育を希求する声が高まり、これを支援する動きが進んでいる。なかでもドイツ、カナダ、トルコでは、政府の難民受け入れの積極姿勢に基づき高等教育機関も難民学生の受け入れを積極的に行っている。そして、国連難民高等弁務官事務所（以下、UNHCR）もまた2019年現在難民の1%が享受しているに過ぎない高等教育の割合を、2030年までに15%にする目標を掲げている。

加えて、日本の入国管理政策では、国際社会で広まっている条約難民に準ずる補完的保護の議論が進み、難民に準ずる人々の受け入れが現実となった。高等教育支援というよい留学生政策は日本の移民・難民政策の実質的入口としての役割を果たしつつある。ウクライナ避難民の高等教育機関での受け入れも、この枠組みの中に位置づけられる。

こうしたことを考慮すると、難民の高等教育機関での受け入れが補完的保護の観点から議論される必要性が今後ますます高まることが想定されるなか、社会との関係構築という観点から難民受け入れの補完としての高等教育の役割を明らかにすることが本研究の目的である。

3. 研究の結果

①ドイツと日本に加え、難民の高等教育支援に積極的に取り組んでいるカナダ、トルコを主な対象とし、難民の高等教育支援の現状を概観し、相違点と共通点から課題を明らかにする研究をおこなった。各国政府、関係機関による公的文書、メディア、研究論文を中心に検証し、その成果は現在研究論文としてまとめ学術誌への発表の準備が進んでいる。

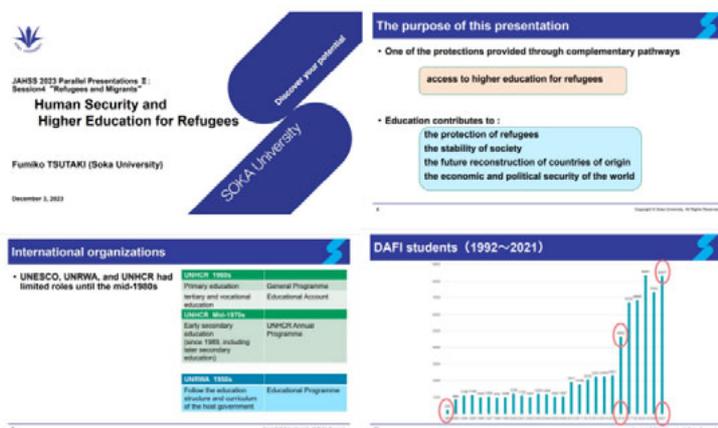
②日本で難民の高等教育支援に関わる機関（UNHCR、JICA、パスウェイズ・ジャパン）、また所属大学の関係文書の検討やヒアリングを通じ、難民の高等教育についての具体的な課題を明らかにした。その成果の一部は所属研究所の紀要に共著論文として発表するとともに、現在研究論文としてまとめている。

③ドイツの難民支援プログラムを中心に、プログラム開始の経緯や現在までの変化を、議会議事録、公文書、各組織の報告書、新聞・雑誌記事、研究論文等から歴史的に明らかにした。その成果の一部について、所属学会で発表した。

以上の研究により、各国、日本の取り組みの特徴と課題を明らかにし、今後の難民支援における大学・高等教育機関が果たす役割・意義と同時に、補完的受け入れとしての難民の高等教育支援の有用性と課題も明らかにした。今後の国際社会における高等教育機関での取り組みと移民・難民と社会との関係構築の議論に示唆を与えるものとなったといえる。



(掲載された紀要論文)



(学会発表時のスライドより一部抜粋)

4. 研究者としてのこれからの展望

本研究では主にドイツの取り組み事例を検証するとともに、カナダやトルコの取り組みにも視野を広げ、日本の難民の高等教育支援プログラムを詳細に検討することへの端緒をひらくことができた。今後は、日本の受け入れ大学の調査、ドイツを中心にその他各国での現地調

査を行い、難民の高等教育の取り組みの国際的な比較分析への発展を志向していきたい。そして、難民受け入れの責任の分担が今後の国際社会の課題となるなか、日本のように現在難民受け入れの多くはない国家がどのようにその責任を果たすことができるのかを、高等教育による受け入れの取り組みが示唆する研究につなげていきたい。

5. 支援者（寄付企業等や社会一般）等へのメッセージ

女性研究者奨励金をいただいたことで、出産・育児の期間を経て継続して研究を行う上で、自分の研究の価値に自信をもって研究活動に取り組むことができました。支援者の皆様に心より感謝申し上げます。

難民の高等教育に関する研究は、日本だけでなく国際的にも端緒についたばかりですが、今回の研究が今後のこの分野の研究の発展に貢献できるものになったと考えております。今回のご支援を糧にいつもの努力を重ね、異なる文化を持つ人々が共に力を発揮し、平和な国際社会を構築できる方途を模索する研究活動を進めてまいります。